

# 災害に自立できる強い里づくり ～京都・大原学区の 防災まちづくり活動の取組から～



京都府京都市 大原自治連合会  
会長 田家 正雄

## 1 はじめに

大原学区は京都市左京区の北部山間部に位置し、全域が市街化調整区域で、三千院や寂光院などの多くの歴史遺産が今も息づく山里です。12集落が分散立地しており、人口は1,768人、世帯数863世帯、高齢化率は49%です。



12町内会と4か所の避難所

## 2 京都大原里づくりプランの改訂

大原学区では、平成15年に「大原里づくりプラン」を策定、平成25年1月に「京都大原里づくりプラン（改訂版）」を策定し、その重点プロジェクトとして「大原自主防災計画の策定」を掲げました。平成24年度から防災まちづくり活動の取組を重点的に開始し、以降、自治連合会と自主防災会を中心に各種団体、12町内会と協働で「災害に自立できる強い里づくり」を目指し、活動しています。

## 3 大原の自主防災活動の概要

### ①各町内会避難行動マニュアル策定

平成24年度に12町内会ごとに「防災マップ+緊急連絡網」を記載した「避難行動マ

ニュアル」を策定しました。

### ②防災マップの更新と災害史の作成

消防団でまとめていた大原全体の災害の歴史の情報を各町内会防災マップにプロットし、更新しました。以降防災マップは3年に一度は改訂し、毎回全世帯にラミネート加工して配布しています。



町内会防災マップ

### ③大原安心台帳・マップ作成

平成27年度に災害時要配慮者支援台帳「大原安心台帳」を作成し、以降改訂を実施しています。しかし、台帳に対する各町内会の認識に差があり、令和3年度の更新作業で改めて各町内会の役員で協議を重ね、台帳に関する方針を再確認の上、3年度中にすべての町内会で改訂作業を確認しました。

## 4 大原学区地区防災計画の策定

大原学区は市街地中心から離れた大原盆地で、災害時には一時的な孤立状態が想定され、災害時に自分たちで命や財産を守るため、「自助・共助」の取組を強化して、地区防災力の向上を目指しています。令和2年度に「地区防災計画策定」に取り組み、令和3年3月に地区防災計画「大原学区地



新たな避難所使用の協定調印式

区防災計画」を策定しました。

地区防災計画策定の取組の中で、地元で関係者と協議を行い、新たに2か所の避難所を追加しました。

地区防災計画は「学区全体」と「町内会ごとの地区防災計画方針」で構成しています。

学区全体としては①大原学区災害対策本部の確認、②災害時の緊急連絡体制の確認、③避難指示等の伝達方針、④新たな指定避難所の追加、⑤避難所運営体制の確認で構成しています。

各町内会地区防災計画方針は①緊急時の体制、②地震発生時の町の集合場所の確認、③風水害時の一時避難場所の確認、④避難ルートの点検、⑤緊急連絡網責任者の確認、⑥高齢者等の災害時の支援活動、⑦災害時の支援体制、⑧防災訓練の実施について各町内会ごとに確認、決定しています。

策定以降、毎年すべての項目の更新確認を実施しています。

## 5 避難指示に関する検証と方針の確認

令和3年5月21日6時55分に大原学区に



大原学区地区防災計画

避難指示発令、18時33分避難指示の解除、その間避難者ゼロという一連の避難行動を経験しました。この経験を踏まえ、各町内会役員を対象に、「避難指示後の行動についての意向調査」を実施、役員会で検証作業に取り組みました。その取組の真っ最中に熱海市の土石流災害に接し、その教訓を踏まえ、避難指示に関わる検証作業の再確認を行い、大原学区及び各町内会ごとの避難行動指針を再確認しました。

## 6 大原学区の防災活動の特徴

「災害に自立できる里づくり」に向け、長年にわたる取組継続により、重点プロジェクト「大原自主防災計画の策定」は令和3年3月大原学区地区防災計画策定で、概ね達成しましたので、今後は更なる進化に取り組みます。



防災まちづくりニュース

大原学区の防災まちづくり活動は自治連合会と自主防災会の団体役員とともに、12町内会（集落）の自治会役員や各種団体役員の全員の協力、参加による長期の活動の成果であり、その成果についてはニュース等の発行により、全世帯に丁寧な広報活動を実施しています。

また、この防災まちづくり活動は地域主体による、地域独自の自助、共助の取組とまちづくり専門家との協働の取組で、行政の支援や指導を得ない自立した防災活動です。